

ディーセント・ワークについてのQ＆A：

ディーセント・ワークを世界目標とする

ILOのディーセント・ワークに向けた取り組みは、人々の暮らしの中で仕事果たす中心的な役割を組み込んだ開発戦略を必要とします。ここでは、ディーセント・ワークについて、よくある質問を紹介します。

Q. ディーセント・ワークとは？

ディーセント・ワークを一言で言えば、職業生活における人々の願望、と表現することができます。それは、生産的で公正な所得をもたらす仕事の機会、職場における保障と家族に対する社会的保護、個人としての能力開発と社会的統合へのより良い見通し、人々が不安や心配を表現する自由、自分たちの生活に影響を及ぼす決定に団結して参加すること、すべての男女のための機会と待遇の平等、などを意味します。

Q. ディーセント・ワークの欠如とは？

世界中の人々は、失業、不完全就業、質の低い非生産的な仕事、危険な仕事と不安定な所得、権利が認められていない仕事、男女不平等、移民労働者の搾取、代表性や発言権の欠如、病気や障害・高齢に対する不十分な保護と連携などに例示されるディーセント・ワークの欠如、格差、排除に直面しています。ILOの活動は、このような問題への解決策を見出すことを意図しています。

現在、2億人近くの人々が失業しています。これは、未だかつてない数字です。世界の労働者の半数は、1日2米ドル未満で暮らしています。ILOの推計によれば、世界の失業者の約半数を占める8,600万人は、15～24歳の若者です。今日も、世界の子どもの7人に1人が、何らかの児童労働に従事しています。業務上の事故や病気による死亡者数は毎年200万人にのぼり、1日の平均は6,000人に相当します。これらは、いくつかの例にすぎません。

Q. 「ディーセント・ワークの欠如」がもたらすリスクとは？

世界の雇用危機は、今日、我々が直面する最大の安全保障上のリスクの一つです。もし、このまま現在のやり方を続ければ、世界を脅かすリスクは、より細分化し、保護主義で対立的なものとなるでしょう。ディーセント・ワークの機会の不足、不十分な投資、過少消費が続けば、民主主義社会の根底にある基本的な社会契約―すなわち、すべての人が発展を共有しなければならない―の衰退につながります。

多くの国々での経験が示すように、ディーセント・ワークの機会の必要性をないがしろにする国では、混乱によるリスクが高まっています。危機からの復興は、地域社会がまとまって再建に取り組めるところでは、進展が早いのです。ディーセント・ワークは世界の平和構築計画の重要な一部をなしています。

Q. どうすればディーセント・ワークの目標を達成できるのですか？

政労使三者の関与と取り組みを通じて、ILOは、貧困削減と公正で包括的なグローバル化に向けた戦略の中に、ディーセント・ワークの実現に向けた取り組みを統合していく上で、重要な役割を果たしています。

ディーセント・ワークは、社会経済目標を統合し、4つの戦略目標（仕事における権利、雇用、社会的保護、社会対話）に向けた諸対策を、よく調和させて一体化することを必要とします。

この整合性のあるアプローチが、グローバル化の社会的側面から貧困削減戦略まで広範にわたる政策課題に関連性を与えているのです。

経済成長、投資、企業育成は、明らかに必要です。人々が組織化してインフォーマル経済から次第に抜け出すことを支援し、他方で、国益と外国投資を組み合わせた最善の方法まで模索する起業という幅広い弧の中で、民間のイニシアチブを助長する競争力のある環境を促進することが、仕事の未来にとって重要です。

Q. ディーセント・ワークに向けた取り組みを、国内で行動に移すには？

ILOの政労使によって策定された統合的なディーセント・ワーク国家計画は、国の開発枠組みの中での優先課題と目標を定めています。

加盟国に対するILOのディーセント・ワーク目標達成のための支援は、ディーセント・ワーク国家計画と呼ばれる予算のついた期限付き事業活動として準備、実施されています。ディーセント・ワーク国家計画の焦点は、国のニーズ、財源、優先課題、国の置かれた状況などを反映し、国により異なります。

参加国を支援しながら、ディーセント・ワークの試験的計画は、各国の経験と知識の交流、手段や方法の開発と提供、政策助言サービスを通して、他国のディーセント・ワークの取り組みにも役立っています。

ディーセント・ワークの試験的計画は、ディーセント・ワークの概念をILO加盟国に効果的に推進・適用する先駆的事业として、2000年10月に発足しました。バーレーン、バングラデシュ、デンマーク、ガーナ、カザフスタン、モロッコ、パナマ、フィリピンの8カ国がこれに参画しました。試験的計画に参加した諸国の経験は、2005年現在、ほとんどのILO加盟国、例えばアルゼンチンなどにディーセント・ワーク国家計画を導入する際に役立っています。

Q. ディーセント・ワークの実現に向けた取り組みは前進していますか？

比較的短期間の間に、生産的な雇用とディーセント・ワークは貧困削減達成の重要な要素であるという概念は、国際的に合意されました。

ディーセント・ワークの実現に向けた取り組みを支持する声明は、コフィ・アナン国連事務総長、アフリカ連合諸国の国家元首及び政府首脳、国連アフリカ経済委員会、米州機構サミット及びラテンアメリカの政労使社会パートナー、アジア開発銀行、欧州委員会から出されています。

2005年9月の国連世界サミット最終成果文書の中で、150人の世界の指導者たちは、完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワークを国内及び国際的な政策の主たる目的とし、開発戦略と貧困削減におけるディーセント・ワークの中心的な役割を明記することに合意しました。

さらに、ディーセント・ワークの実現に向けたILOの取り組みは、2006年7月3～5日、ジュネーブで開催された国連経済社会理事会(ECOSOC)のハイレベル会合で話し合われました。会議のテーマとなった「完全かつ生産的な雇用とすべての人にディーセント・ワークを実現する国内及び国際的な環境の創出と持続可能な開発への影響」は、2015年までに貧困を半減するというミレニアム開発目標の中心的な課題の達成に役立つ解決策を編み出そうとする会議の目標を表しています。

